

復命年月日	令和7年11月26日(水)
出張年月日	自 令和7年11月5日(水) 至 令和7年11月7日(金) 3日間宿泊有
用務地	石川県小松市、福井県、福井市防災センター、福井県坂井市
用務	総務委員会行政視察
てん末 (資料添付)	<p>11月5日(水) ○石川県小松市(14時00分から15時30分) •能登半島地震に係る対応について •自主防災組織について (石川県小松市泊)</p> <p>11月6日(木) ○福井県(10時00分から11時30分) •能登半島地震(能登豪雨を含む)における福井県の支援内容について •能登半島地震を踏まえた県防災計画の見直しについて ○福井市防災センター(14時00分から15時00分) •施設見学 (福井市泊)</p> <p>11月7日(金) ○福井県坂井市(10時00分~11時30分) •自治会等における地域活動のデジタル化について</p> <p>※詳しい視察内容及び総務委員会各委員の所感については別紙のとおり</p>

令和7年度 総務常任委員会 行政視察報告書

◎盛 泰子、○松尾伸人、金原晋作、山口常人、梶山 太

【日程、視察先、視察内容】

- ① 11/5 (火) 石川県小松市 ・能登半島地震に係る対応について
・自主防災組織について
- ② 11/6 (水) 福井県庁 ・能登半島地震に係る対応について
・能登半島地震を踏まえた県地域防災計画の見直しについて
福井市防災センター
- ③ 11/7 (木) 福井県坂井市 ・自治会等における地域活動のデジタル化について

① 小松市

【能登半島地震における対応について】

○令和4年8月豪雨

- ・ 1時間90ミリ ⇄それ以前の最高50ミリ
- ・ 人的被害はなかったが、ハザードマップにない山手で洪水あり、水防避難所17→19、緊急避難所を33町内に20施設設定。
- ・ 車での避難が可能な指定緊急避難場所（商業施設や立体駐車場）の追加
3→8へ
- ・ 2階以上の屋内安全確保の考え方を周知：垂直避難＆水平避難
- ・ 小松防災アプリ：避難情報などのプッシュ通知の他、ハザードマップや防災マニュアル、リンク集など

○令和6年 能登地震

- ・ メインルートは一週間で回復したが、多数の孤立集落あり
- ・ 地震と津波の警報が続き、パニックに：対応を普段から考えておくべき
- ・ 職員参集のルール見直しが必要：まずは身の安全、家族の安全
- ・ 支援体制の立ち上げ
- ・ 被災地から着のみ着のままで来る人の受け入れ（1月4日から連日）
- ・ 1.5次避難の設定（自立できる人、できない人で分ける）
- ・ 地震被害想定の見直し⇒地域防災計画の改訂（県が地震想定を27年ぶりに改訂したため）

◎能登半島地震の課題と社会的要請

- ・ 避難者数に応じた避難所の適正配置
- ・ 避難環境の整備と被災者支援の強化（デジタルキーboxの設置）
- ・ 公的備蓄、個人備蓄、流通備蓄の充実（↓備蓄方針のイメージ）

個人備蓄 (推奨1週間分)		外部の支援 (国 プッシュ型支援等)
公的備蓄 (市)		
		(協定等)

【自主防災組織について】

- 「小松市いのちを守る防災・減災推進条例」
 - ・ 令和2年12月施行
 - ・ 公助を基本としつつ、自助、共助、ご近所が、公助を補完する
 - ・ 市の防災会議に専門委員会を設置し、避難・備蓄等について学識経験者・有識者等約10名で検討
 - *市民：災害時のマイタイムラインを作成、防災訓練への参加、災害時に高齢者、要支援者の安全を守り、負傷者の救出などの防災活動や避難所運営に協力
 - *事業者：「事業所防災計画」「事業継続計画」の作成。市との応援協定締結、最新技術の提供。災害時に負傷者の救出などへの協力
 - *市：行政機能を継続する体制、市民や防災関係機関との連携強化、自主防災組織の充実、次世代防災リーダーやボランティアの育成、最新技術(ICT・AI)を使った防災対策の研究・導入
 - *他地方公共団体への支援
- 【防災訓練ステップアップマニュアル】令和元年10月改定
- ・ 平成25年9月 全自治会に自主防災組織が発足
 - ・ 地域の実情に合わせた訓練を行うために、毎年各自主防災組織が、災害の種別ごとに企画から取組み、訓練の継続度、住民の訓練への参加率などの項目についての評価を行い、数値化して5段階(S、A、B、C、D、E)にランク付けする
 - ・ 自主防災組織による防災訓練には、費用の一部を補助する制度あり（支出総額の半額、2万円を上限とする）
 - ・ 能登半島地震により、改めて自主防災組織の役割、平時からの備えについて考えさせられた。今後は地域主体の防災体制を推進しながら、伴奏型の支援を行っていく

② 福井県

【能登半島地震への福井県の支援内容、今後の対応について】

- ・ 今年度、トイレトラック（個室：洋式×2、多目的×1）1台、トイレカー1台購入。勝山市（トイレカー）1台、美浜町（トイレトラック）1台購入予定
- ・ 北陸3県の連携強化（合同研修）や、災害マネジメント総括支援員の増に取り組んでいる
- ・ 自治体ごとの組織格差を是正するため、平時に市町担当者研修会を年6回行う他、県が防災ネットを整備し、県・市町間での円滑な情報共有をはかる。市町が災害対策本部を設置した場合、県職員を自動的にリエゾンとして市町へ遅滞なく配置するなど、県内全域で支援できる体制を構築
- ・ 支援先である珠洲市本庁に人手が必要な時はその応援に入り、避難所運営に人手が割かれていれば避難所の応援。公費解体受付の停滞時には人手と

対応方法の提案を行う。また仮設トイレの設置は汲み取りとセットで考えるなど、一步先を見据えた提案を行い、市の運営がうまく機能することを第一に考えて支援

- ・福井県から県・市町職員が積極的に珠洲市を支援したこと、支援力の向上や職員の意識向上につながった。各種訓練もこれらを踏まえている
- ・国の補正予算を活用し、トイレトラックやトイレカーの導入や県有施設への備蓄物資の配備など、従来なかったものを新たに整備し、防災力の向上が図られた（例）水循環型手洗いスタンド、水循環式シャワー、炊き出し用資機材
- ・地域防災計画の改定に際し、防災井戸やため池の活用の具体化
 - ⇒・災害時使用可能な水源の情報を整理、平時から共有
 - ・避難所付近の、消雪散水用の井戸の状況調査、防災井戸、ため池の活用を検討
 - ・既に、防災井戸の登録制度がある自治体もあり、県としては防災井戸活用に向けたガイドラインを整備
- ・地域防災計画の見直し：新たな技術を用いた整備の活用など12項目
- ・防災道の駅の整備
- ・感震ブレーカーの普及促進（補助金はない⇒石川県はあり）
- ・国内最多の原子力発電所立地県であり、緊急時対応については既に複合災害を想定した内容となっているため、計画の変更はない

③ 福井市防災センター

- ・体験型の施設で、屋外設定での地震体験や、大きな震災ごとの揺れの違いを体験できる装置があり、阪神淡路大震災と東日本大震災の違いを体験させていただいた
- ・併設されている消防本部の最新型の指令装置を見学させていただいた

④ 福井県坂井市

【電子回覧板 自治会サポ！について】

- ・人口減少、災害の頻発化、産業構造・生活スタイルの変化を背景として、自治会の課題を整理：集落カルテ事業（18項目、全庁的に把握！）
 - ⇒R3～4年高齢化率の高い自治会（聴き取り）
 - ⇒R5～6年それ以外の集落（アンケート）
- ⇒行政文書の配布、回覧板が遅い・・・双方のやり取りができない
- ・それらを解消するため、デジタル化をスタート

◎内容

- ・自治会内のお知らせを、デジタル発信する
- ・お知らせだけではなく、アンケートや掲示板、グループ配信が可能
- ・災害時の情報共有、安否確認、小さな見守り
- ・紙媒体は残しつつ、デジタルとの併用で行っている

◎導入までのスケジュール

R4年4月 事業の仕様検討

7月 契約、設計、検証

9月～ 自治会への説明

10月中旬 試験運用開始

11月下旬 修正箇所の取りまとめ

R5年1～2月 各地区区長会での説明、各自治会への説明・導入サポート

4月 本格運用開始

- ・直近の利用状況 導入地区93地区、利用者2,929人、割合21.4%
- ・自治会長がデジタルに苦手な人の場合、導入に後ろ向き。会長交代時に利用が停滞してしまうことも ⇒自治会長の代わりに「デジタル係」を置く

◎ランニングコスト

- ・システム構築料：国の補助金を活用（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・デジタル田園都市国家構想推進交付金）約1049万円
- ・ソフトウエア利用料 年間79万2千円
- ・別途 KANAME TO利用料（坂井市公式LINE）年間約106万円

◎デジタル環境整備事業（各自治会1回限り）

- ・補助対象：集会施設のインターネット接続工事、Wi-Fi機器やタブレットの導入費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助限度額：10万円

【所感】

- ① 石川県小松市：伊万里市でもいち早く、全行政区に地区防災会が整備されているが、毎年より実践的な訓練などを企画・実施されている。万一に備えて、このような形に持っていくことが必要だと感じた。
- ② 能登半島地震での経験をすぐに実践に移されていた。佐賀県では今年度、トイレカーを1台購入されたが、福井県ではトイレトラック、トイレカー各1台購入されていた。市町での購入例もあるが、万一に備えて県が複数台を持っていてほしい
- ③ これまでに地震体験は何度もしてきたが、地震による揺れ方の違いを実感できたのは初めてであった。子どもたちへの学びの場としても、佐賀県にも必要だと思う。
- ④ 費用対効果を考えると、なかなか厳しいところもあるが、双方向のやり取りができる点は優れていると思った。デジタルに抵抗感がある人は確実に減っていくので、将来的には標準装備になるのではないだろうか。

委員長 盛 泰子

令和 7 年 伊万里市議会総務常任委員会行政視察 所感

令和 7 年 11 月 17 日

松尾 伸人

11 月 5 日（1 日目） 小松市議会（石川県）

（説明内容）

- ① 小松市としての過去の災害経験は、
 - 令和 4 年 8 月 大雨による内水反乱（洪水被害）
 - 令和 6 年 1 月 能登半島沖地震

山があつて川もある、というという事で、常に土砂災害の危険性を抱えているとの理解を共有している。
- ② 能登半島沖地震時の小松市の震度は 5 強で、高い場所で車で逃げる人が多かったため、渋滞が発生した。
- ③ 職員の対応として、まず自身の身と家族の安全を確保した上で、収集方法についての再検討が必要と考えているが、まずは支援体制を早く立ち上げて、罹災証明書を発行する事が重要。
- ④ 「着の身、着のまま」でヘリコプターでの避難者 50～60 人/日を受け入れ、健康チェック等を実施したが、幸い、観光地のホテルがキャンセルで空いていたため、宿泊所は確保できた。
- ⑤ 大規模災害発生時は、避難所の適正配置、環境整備と被災者支援の強化が必要と考えており、避難所の開設も職員のみが行うのではなく、自主防災組織のリーダーが開設できる様にしている。
- ⑥ 地域住民による自主防災組織の組織率は 100% で、優秀な組織は表彰を行うと共に、ランク付けを行い、次のランクアップのためのアドバイスを実施している。
- ⑦ 防災士は現状 1100 名ほどで、その育成支援として、資格取得費用を県と市が全額助成している。

（所感）

最近は、国の防災基本計画の見直しに伴って、我々を含めた地方自治体の防災意識レベルも上がって来ていると思うが、防災に対する意識が、我々より数段高いところにあり、自主防災組織率 100% で、更にレベルアップを目指しているという市の姿勢に感銘を受けた。伊万里市も、すぐにとは言わないが、その姿勢を見習うと共に、可能なところから、レベルアップを図って行ければと感じた。

11 月 6 日（2 日目 AM） 福井県議会（福井県）

（説明内容）

- ① 福井県としては、昨年の能登半島沖地震の前に、昭和 23 年に当時の最大震度 6

(現在の基準では震度7)、多くの犠牲者を出した福井地震を経験している。

- ① 大規模災害時はトイレが重要であるという見地から、トイレトラック（トイレ5基装備・7/17より運用を開始）、トイレカーを各1台、今年度、導入予定。更に、勝山市にトイレカー、美浜町にトイレトラックの導入が予定されている。
(災害トイレネットワークプロジェクトというものが組織されており、能登の被災地にも派遣した。)
- ② 合同研修等の北陸3県の連携強化、災害マネジメント総括支援員（GADM）の増に取り組んでいる。
- ③ 市町担当者研修会を年6回開催、防災ネットの整備による情報共有、市町が対策本部を設置した場合に県職員をリエゾンとして市町に遅滞なく配置するなど、県内全域で支援できる体制を構築している。
- ④ 能登半島沖地震の際は、珠洲市本庁舎の応援、避難所の応援、公費解体受付の応援と停滯解消の提案、仮設トイレ設置についての助言等、市の運営が上手く機能する事を第一に考え支援して来た。
- ⑤ 能登半島沖地震の後、ボランティア受け付け整理対応、衛星通信設備（スターリング）の充実、防災井戸の活用の具体化を今後の課題とし、また防災計画の見直しも行っている。

(所感)

福井県は、昭和23年の福井地震で多くの犠牲者を出したという経験と国内最多の原発立地県という事から、ずっと以前から防災意識の醸成、高揚が図られており、県全体としてのその意識の高さに驚かされた。

佐賀県も原発立地県であり、伊万里市としても、福井県の取り組みを参考に県と上手く連携し、防災意識の高揚を図り、万が一の備えを進めて行く事が肝要であろうと思う。

11月6日（2日目PM） 福井防災センター（福井県）

(内容)

- ① 地震の体験装置にて能登半島沖地震と東日本大震災時の地震を実際に体感、風速の体感装置による風速20mを体感させて頂いた。
- ② 福井消防局より、防災センター内にある福井市消防局本部の消防管制システムと消防行政の現状について、説明頂いた。

(所感)

地震の体験装置での体感は、初めて経験したが、学校の授業を受けている様なセットで、デスクを手で押さえた状態で椅子に座っての体感実験であったが、揺れの大きさに驚かされると共に、事前に揺れる時間を知らされていた事もあって、心理的に落ち着いていたが、実際の地震は揺れる程度も、揺れがいつまで続くかわからないので、半分パニックに陥るほどの恐怖感があるのだろうと推察できるものであった。

また、消防行政については、国内でも最先端の管制システムが導入されている事と、消防団の小型動力ポンプ積載車が4輪駆動の軽自動車という点は、伊万里市とは異なる点として印象に残った。

11月7日（3日目） 坂井市議会（福井県）

（説明内容）

① 電子回覧版の「自治会サポ」とは、自治会内のお知らせをデジタル発信するシステムであり、区長さんの手間を削減する事を目的に導入したが、導入率としては、現在28%程度と、決して、順調に導入が進んでいるとは言い難い。

また、ペーパーも併用している自治会では、現段階では実際には手間削減になっていない部分もあるが、既にデジタルへの切り替えが完了したところからは「便利になった」との声が寄せられている。

② 市担当課から各自治会へ出向き、自治会サポの説明会を開催して、できるだけ多くの市民に、情報伝達の迅速化、見返しが可能（回覧板は回してしまうと見返せない）、安否確認にも利用できる等の導入メリットの周知を図る様に、根気よくサポートする事に努力している。

③ システム構築費の約1千50万円は、新型コロナウィルス対応地方創成交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、全額が国の交付金。

他にソフトウェア使用料として年間79万2千円、坂井市公式LINE使用料が年間1千56万円が費用としてかかっている。

（所感）

今の時代、あらゆる行政面のデジタル化が、日本全国の自治体が抱えている共通課題であると思うが、サービスを受ける側（市民）の改善意識と意欲に大きく左右される事が問題であり、また世代間での意識の差も大きい事が事実であると思う。

そのため、自治会サポの普及に努力されている担当課のご苦労が目に浮かぶようでもあったが、それでも市の方針として積極的にデジタル化を推進されている事に敬意を表したいと思うと共に、伊万里市としても、その姿勢については参考にすべきであろうと感じた。

また、最初に挨拶された市議会議長こそ男性であったが、その後、自治会サポの説明の市民協働課の2名、視察全体を対応された議会事務局2名が何れも女性で、女性の活躍に感心させられた。

（全体・その他）

今回視察した3議会全てでDX化が進んでおり、PCかタブレット端末での議会運営が行われており、なかでも小松市は、我々視察側の各自のデスク上にモニターとしてタブレット端末が置かれており、その画面を見ながら説明を聞く形で行われた。

以上

<小松市>

阪神淡路大震災を契機に平成22年12月に設立された自主防災組織は、実に市内245町内に100%設置されていることに防災に対する市民意識の高さが窺えるとともに、行政の実行力を感じた。自主防災組織連絡協議会では、防災訓練ステップアップマニュアルを作成し、人材育成、組織の充実度、防災の取り組み、訓練関係を主とした35項目について1年間評価し、取得点数により5段階にランク付けし、各組織の課題や次の目標を明確にしていることに、防災力の均一化が図られていることを確認した。これまで地域の防災力向上は、「行政」が主体だったが、これからは「地域」が主体となるべきであり、地域住民が協力し合う「共助」が災害時には多くの尊い命を救うことになり、被害を最小限に抑えられる大きな力になると感じた。小松市で行われている自主防災の取り組みは、実にすばらしいものであった。伊万里市の今後の防災対策の取り組み方について参考になることが数多くあった。

<福井県>

福井県では、能登半島地震の際に被災地で上下水道が破損し、生活環境が悪化したことを教訓に、災害時の生活用水の確保のため防災井戸やため池を活用することや、トイレカーなどの快適なトイレを設置し、避難所での生活環境確保を目指す「地域防災計画」を改定している。伊万里市においても県内1位である1077個ものため池があることから、これらの活用を今後検討していくべきである。また、土砂崩れや建物の倒壊などにより物資の輸送が遅れたことから、復旧活動や物資輸送の拠点として「防災道の駅」の選定を推進し、広域な防災拠点としての機能強化に努めていることは、伊万里市の道の駅にも大いに参考になる取り組みであると感じた。

地震後に起こりうる火災に備えるため感震ブレーカーの普及促進は、木造住宅や高齢者世帯の多い伊万里市においても、導入の意義が大きく費用効果の高い防災機器として広く推奨していくべきと感じた。

<福井市防災センター>

福井市防災センターの体験ホールでは、震度7までを再現できるとあって、実際に震度7を体験してみることに。教室内を思わせる施設では、ガタガタッと揺れ出ると、もうまともに立ってなんていられないし、机にしがみついているのが、やっとという状態。あとで話を聞くと30秒程だったらしいけど、もの凄く長く感じた体験でした。そして、防災センターのもうひとつの役割は、福井地区消防本部でもあることであり、3Fでは情報官制センターの様子が実際に見学できた。福井市の119番通報は、全てここの情報管理センターにつながり、消防隊に出動指令を発する指揮本部ということもあり、最新の情報システムと管理センターの働きを分かりやすく説明していただきました。

<坂井市>

坂井市では、行政文書の配布や自治会回覧板の負担、自治会役員の扱い手不足、コミュニティの希薄化などの住民の声があったことから、今回視察したデジタル回覧板「自治会サポ」の導入へと繋がったとのことであった。現在、最も普及しているSNSである「LINE」を使ったツールとなっており、機能や特徴としては、行事中止等緊急時の連絡やアンケート機能による出欠確認、グループ配信機能による班や特定のグループへの発信、閲覧機能による登録者の既読状況の把握、掲示板機能による情報共有などにより、自治会業務の効率化やペーパーレス化が図れるとのことであった。導入後の課題としては、自治会長交代のタイミングで利活用の停滞が起こっており、こちらには自治会長の代わりに配信業務を行う「デジタル係」を今後設置してもらうことで対処することであった。伊万里市においても、行政文書の配布や自治会回覧板の負担、自治会役員の扱い手不足には同様の課題があることから、デジタル回覧板「自治会サポ」の取り組みには、今後それらを克服する可能性を感じた視察であった。

総務委員会行政視察報告書

委員 山口 常人

① 日時 令和7年11月5日・6日・7日

② 場所 石川県小松市、福井県、福井市防災センター、福井県坂井市

1、石川県小松市 対応 小松市危機管理課 課長

① 能登半島地震に係る対応について

自主防災組織の確立、それは小松市の過去最高の災害が教訓として残っている、令和4年8月の大雨洪水災害を受けて、逃げ遅れ対策としての初期避難方法、防災計画の見直し、中山間部の土砂災害警戒区域など減災対策、先ずは命を守る行動を第一に考えるまた、日頃の防災意識が大事であると改めて感じました。

2、福井県 対応 県防災安全部危機管理課 副部長

議会事務局 課長

① 能登半島地震に係る対応について

北陸3県合同での研修会の開催、また、防災専門支援員の増強に取り組んでいる同時に市町担当者研修会を年6回、担当課長会議も併せて行い防災力強化を進めるまた、防災井戸やため池の活用について整備し展開している状況、併せて福井県は多くの原子力発電所があり、現在5基が稼働しており防災計画変更などについては、すでに複合災害を想定された計画であるので、特にありません以上のように、福井県の防災に対する意識は非常に高く今回の能登半島地震での新たな教訓も見出す事が出来たそうです。

3 防災センター施設の視察 対応 第一防災株式会社 専務取締役

消防局予防課 課長

① 施設の内容について、福井市消防局の管理センターと視察体験が可能で能登半島地震の再現、大型台風の風の体感が出来ました。

又、消防積載車の性能など雪の多い地域だけに積載車を含めた車両の全て、4輪駆動がありました、やはり防災体制は地域密着型で対応する事を感じました。

坂井市行政視察 令和7年11月7日 10時～

電子回覧板「自治会サポ」について

対応者 坂井市生活環境部市民協働課

参 事

主 事

挨拶 坂井市議会

議 長

①電子回覧板「自治会サポ」とは、自治会内のお知らせをデジタル発信するシステムで便利な機能としては、文書を電子化し迅速な情報共有が可能で多言語対応ができる、導入の経緯については市を取り巻く環境もあり行政文書の配布や回覧板を回す事が負担に思う住民の声、自治会長の声もある事から導入に向けた支援体制と説明会を行うものとする、また導入の効果併せて成果については令和7年11月現在、自治会サポの利用者は93地区、2929世帯で導入割合は2割にとどまっている

導入後の課題と対策として、自治会長交代のタイミングで利活用の停滞があり今後はデジタル係の設置をする。

そこで、自治会サポを知る機会に繋げる為に区長会や区役員向けの研修会で導入促進を図る事を目的とする

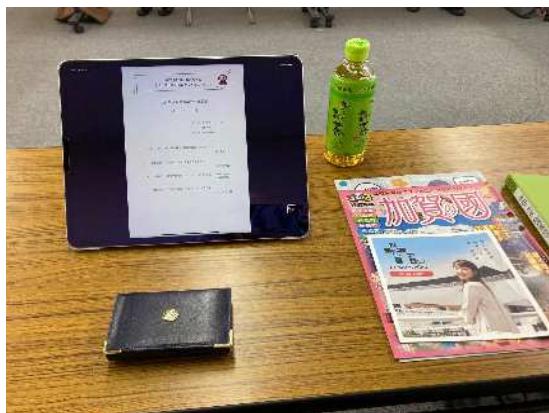
所感として、自治会サポの取り組み自体は大いに期待もするし、伊万里市を含めた各自治体の大きな課題だと思います。

常任委員会視察報告

令和7年11月13日

氏名 梶山 太

実施年月日	自至 7年 11月 5日 7年 11月 7日 3日間宿泊 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
場所	①石川県小松市 ②福井県庁 ③福井市防災センター ④坂井市
内容	①能登半島地震に係る対応・自主防災組織について ②能登半島地震に係る対応・県防災計画の見直しについて ③施設見学 ④自治会等における地域活動のデジタル化について
内容等 感想	①ペーパーレスに対応した、タブレットを用いての視察であった。小松市では、視察のあいさつは副議長が行うようになっており、当日々不在という事で村田事務局次長より挨拶をいただいた。担当の防災危機管理課課長の吉浦さんは消防からの出向で、今年で3年目ということであった。冒頭のあいさつで、高校を熊本県の八代東高校剣道部出身と知り、自分としては一気に距離が近まった。福井市は過去、令和4年8月に大雨災害を経験しており、垂直非難の重要性を感じたとの事であった。令和6年の能登半島地震では、津波は5メートルにも達し被害も甚大であった。国も地震10日後に財政支援として激甚災害(本激)と行政上の特例措置である特定非常災害指定を行っている。 自主防災組織については、避難所運営協議会を設置しており、その周知や会の活性化を目指している。導入についてはステップアップマニュアルが有効な手段となっている。現在防災士が1,100人の登録があり、全国でも有数を誇っている。今後は、市民救護員の育成や消防団とは別組織である地域自衛消防隊にも目を向けている。今後は地域格差をなくし、自助・共助の意識の醸成、要支援者への配慮などを目指していくとの説明で会った。



タブレットによる視察対応の様子

	<p>②この視察は、災害時における県と市との連携を意識しており、議会事務局の和田氏と盛委員長が以前からの知り合いという関係で実現した。今年度、災害時に必要不可欠となるトイレトラック、トイレカーを1台ずつ福井県が購入し、今後の有事に備えている。トイレトラックは、洋式トイレ5台を装備しており、1,000リットル給水で1,000回使用可能となっている。トイレカーについては、トイレカーネットワークが存在し、他の自治体との連携も行い協力体制も整っている。能登半島地震後の防災面での変化は、国の補正予算を活用しトイレトラックやトイレカーを配備したり、水循環型手洗いスタンドや水循環型シャワーなど、県内5箇所を鑑み均等配備をしている。(配備箇所の詳細は、別紙を参照) 今後の展開として県防災計画の見直しや、防災井戸やため池の活用の具体策を見出していく予定である。</p> <p>③この体験型の防災センターは、私自身熊本の施設以来2度目の体験となった。地震の少ない伊万里市民にとって、横揺れや縦揺れの地震の変化を体験でき、貴重な体験となった。しかしながら、突風の体験では、それ風速20m以上をすでに経験しており、台風経験の経験値は、伊万里市民が上だと感じた次第である。</p> <p>④電子回覧板「自治会サポ」は、自治会内の連絡などをデジタル発信するシステムである。登録については、個人名が義務づけられている。このアプリは、アンケートやグループ配信、坂井市の公式ラインも確認できるといった汎用性のある仕様になっている。システム導入の背景には、人口減少や高齢化による区長のなり手不足などがある。その対策として利便性を持ったアプリとは思うが、行政区が導入するとなると、悩む地区もいまだに多いと感じた。現在、坂井市では93地区が参入し、市内行政区全体の21.4%を示している。今後は「自治会サポ」の更なる周知と理解を深めるための講習会等幅広く発信していくとの事である。伊万里市も今後の展開として、人口減少や高齢化を考慮した広報を考慮すべきと感じた視察であった。</p>
--	---